

平成15年度 集団研修
「地方教育行政セミナー
(サブ・サハラアフリカ諸国) Ⅱ」
特別案件等調査報告書

平成16年6月

独立行政法人国際協力機構
札幌国際センター

序 文

国際協力機構（JICA）は、平成8年度より、札幌市教育センターのご協力のもと、特設「地方教育行政セミナー」及び集団「地方教育行政セミナー（サブ・サハラアフリカ諸国）Ⅱ」コースを実施してきました。その中で、過去9年の研修を通し、参加各国の共通点のみならず、相違点が明らかとなりました。

そして、今般、参加各国の相違点を把握し、それを踏まえることで、それぞれの研修員にとってより効果的な研修プログラムを策定、提供することを目的とし、ケニア、マラウイへ特別案件調査団を派遣しました。本報告書は、その結果をまとめたものです。

本書が、今後の研修コースの計画策定のみならず、サブ・サハラアフリカ諸国の教育の実情、問題点に関する一層のご理解の一助となればと願うものです。

終わりに、本調査の実施にあたり、多大なるご協力とご支援をいただいた内外の関係者各位に対し、心より感謝の意を表します。

平成16年6月

独立行政法人国際協力機構
札幌国際センター
所長 中島 行男

<ケニア>



帰国研修員へのインタビュー



Kyumu 中学校にて、松村団員による、算数の特別授業（3月23日）



Kyumu 中学校の実験資材（3月23日）



Thogoto Primary Teacher Training college 関係者との意見交換会



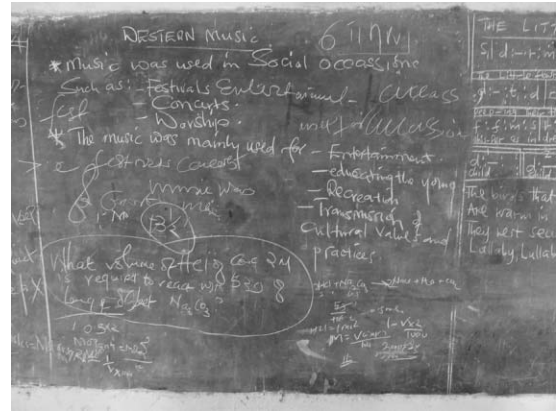
Kijabe Girls high school での、生徒中心の手法を用いた授業



SMASSE プロジェクトのメンバーに対する、日本の INSET（現職教員研修）の紹介



SMASSE の研修を受けた教員による ASEI を取り入れた授業



教室に残された板書

< マラウイ >



帰国研修員へのインタビュー



Chawa Community Day Secondary School (野原青年海外協力隊員の勤務校) における授業風景。机はない



Bvumbue の Community Day Secondary School (深尾青年海外協力隊員の勤務校) にて、テストが印刷し終わるのを待つ生徒達



深尾青年海外協力隊員の勤務校訪問、インタビュー



Chigoneka Primary School の生徒達



Kakule Primary School の授業風景。教室が足りないため、外で授業を行っている

CLASS	1	2	3	4	5	6	7	8	Total
BOYS	420	303	472	267	243	211	118	145	2180
GIRLS	490	336	559	327	260	222	114	107	2426
TOTAL	910	644	1041	594	503	433	232	256	4606

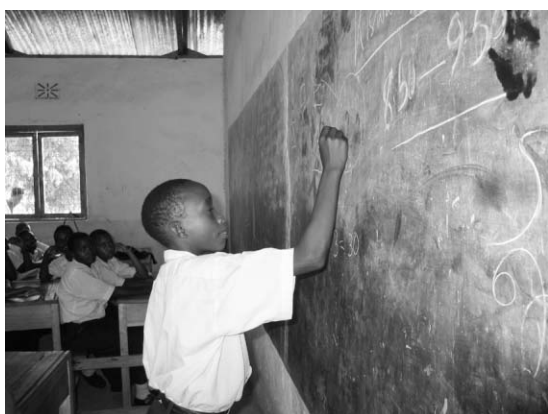
Kakule Primary School (4 / 1 訪問) の生徒の数を示した表

	男子	女子
1年次	420	490
8年次	145	107

高いドロップアウト率を示している



マラウイ訪問校の教室



松村団員の出した問題を解く生徒

目 次

第1章 調査団概要	1
1. 派遣目的	1
2. 調査団構成	1
3. 派遣国および調査日程	1
第2章 調査結果	3
1. 調査方法（事前資料調査、現地視察、ヒアリング）	3
2. ケニア・マラウイにおける調査結果	6
2-1 ケニア	6
(1) 主要面談者	6
(2) 現状およびその原因	6
1) 教育制度について	6
2) 中等理数科教育強化計画（SMASSE）プロジェクトについて	7
3) 量的拡大	8
a) 就学率	8
b) 女子教育	8
c) 僻地教育	8
d) ドロップアウト	8
4) 質的拡大	8
a) 教育課程	8
b) 教員養成、研修	9
5) 教育マネジメントの改善	10
a) 教育行政	10
b) 教育財政	10
c) 学校経営	11
2-2 マラウイ	11
(1) 主要面談者	11
(2) 現状およびその原因	12
1) 教育制度について	12
2) 量的拡大	12
a) 就学率	12
b) 女子教育	12
c) 僻地教育	12
d) ドロップアウト	13
3) 質的拡大	13
a) 教育課程	13
b) 教員養成、研修	13
4) 教育マネジメントの改善	14
a) 教育行政	14

b) 教育財政	14
c) 学校経営	14
2-3 研修ニーズ	14
第3章 調査団所見	16
1. 総合所見	16
2. 提言／研修コースの方向性	17
2-1 研修コースの方向性	17
2-2 到達目標・研修対象者	18
添付資料： 収集資料リスト	22
ケニア、マラウイ基礎情報	23
帰国研修員名簿（ケニア）	25
帰国研修員名簿（マラウイ）	26
調査団帰国報告会資料	27
平成16年度 G.I.	31

<用語説明>

ドロップアウト：

中退を意味する。ドロップアウト率とは、学年の初めの在籍者数と中退者の比である。

純就学率、粗就学率：

純就学率とは学齢児の在学者数と学齢児童数の比、粗就学率とは、在学者数と学齢児童数の比である。純就学率の方がより正確な教育普及の量的側面を把握できるが、途上国では統計上の不備から純就学率が不明な場合がある。

TSC : Teachers Service Commission

教員の人事管理を行う機関。

BOG : Board of Governor

ケニアにおいて、TSC に雇われた正式な教師ではないが、各学校に雇われている教師のこと。(ケニアでは、TSC に雇われている者が正式な教師)

CSS : Conventional Secondary School

マラウイにおける中等学校の形式。以前から存在していた中等学校のこと。一般的に、レベルが比較的高い学校が多い。

CDSS : Community Day Secondary School

マラウイにおける中等学校の種類の一つ。以前から存在していた CSS だけでは、学校が足りなくなったため、遠隔教育センターとして使用していた施設をそのまま中等学校にした。このような経緯があるため、レベルは比較的低く、環境も良いとはいえない学校が多い。

CCAP : Church of Central African Presbyterian (長老派教会)

マラウイの CCAP の中には、学校が存在しており、本文中の CCAP は、その中の学校のことをさしている。

SMASSE : Strengthening of Mathematics and Science in Secondary Education Project の略 (ケニア中等理数科教育強化計画フェーズ2)

ケニアの将来を担う若者の理数科の学力を向上させることを最終目標として、地方の中等学校で働いている理科や数学の先生に対し、年に1回(2週間=実質10日間)の現職教員研修 (INSET: In-Service Education and Training) を実施することにより、ケニアの生徒達にとって理科や数学の学習が楽しいものとなることを日々の活動目標にし、最終的には、ケニアの理数科教育のレベルアップを目的としている。

インフォーマル教育：

政府に認定された学校以外で受ける教育のこと。

教えている内容は、認定学校とは差はないが、金銭面で融通が利くなどの利点がある。

第1章 調査団概要

1. 派遣目的

「地方教育行政セミナー（サブ・サハラアフリカ諸国）」は平成8年度から実施されているコースである。（平成14年度からは、「地方教育行政セミナー（サブ・サハラアフリカ諸国）Ⅱ」として実施。以下「コース」と略。）教育行政分野では、国内で実施されている唯一の集団コースであり、そのニーズは高く、教育分野の技術協力プロジェクトのカウンターパートも多く受入、概ね高い評価を得てきた。しかし、参加国の間には多くの共通点も存在する一方で、同じサブ・サハラ諸国においても就学率、非識字率、教育の質向上への取り組みなどに差も広がってきていることが明らかになってきた。

今後は対象国のニーズに応じ、効果的な研修にするためには、地域内格差の現況を具体的に把握する必要がある。本調査団は、教育分野における協力事業、教育制度の改善が定着しつつあるケニアおよび、教育制度の改善がまだ過渡期の段階にあるマラウイの2カ国を訪問し、現地教育機関への訪問、視察を通して教育現場および教育制度の抱える問題、状況を把握した上で、コースカリキュラムの内容改訂の検討を行い、コース改善に結びつけることを目的として派遣する。

2. 調査団構成

高橋 直樹	団長	国際協力機構	北海道国際センター（札幌）業務課課長代理
野元 基	教育行政担当	札幌市教育委員会	学校教育部教育推進課研修担当係長
松村 聡	教育現場担当	札幌市教育委員会	学校教育部教育推進課修担当指導主事
神藤はるか	研修計画	国際協力機構	北海道国際センター（札幌）業務課

3. 派遣国および調査日程

	月日	曜日	行 程
1	3/20	土	札幌（7：45NH3122）→成田（9：20） 成田（12：55BA008）→ロンドン（16：25） ロンドン（22：05BA065）→
2	3/21	日	→ナイロビ（09：25着）
3	3/22	月	9：00 中等理数科教育強化計画（SMASSE）事務所訪問 （Mr. Waititu Michael および杉山氏より） 11：00 教育サービス委員会への表敬、帰国研修員（Ms. Elizabeth I. Kaloki）へのインタビュー 12：30 ケニア理数科教員養成大学（KSTC）校長表敬 14：30 SMASSE 事務所にて、ケニアの教育事情についてのブリーフィング 16：00 JICA ケニア事務所訪問
5	3/23	火	11：00 マクエニ・Wote 地区 郡教育担当官表敬、インタビュー 12：30 教育関係者と昼食 14：00 Kaumoni Boys Secondary School（大浦協力隊員15-1）訪問 およびインタビュー 15：30 Kyumu Secondary School 訪問（林協力隊員14-1）およびインタビュー

4	3/24	水	9:30 Thogoto PTTC (Primary Teacher Training College) 訪問、PTTC 関係者との意見交換会
			14:30 Save the Children Center (NGO) 訪問
			18:00 帰国研修員食事会
6	3/25	木	7:30 ホテル出発
			8:30 人事院表敬、報告
			10:00 Kiambu 郡教育担当官表敬、帰国研修員インタビュー
			14:00 Kijabe Girls Secondary school 訪問、見学
7	3/26	金	7:30 ホテル出発
			9:30 SMASSE 訪問、報告
			11:00 JICA ケニア事務所訪問、報告
			14:00 レポート作成
8	3/27	土	移動 (11:30KQ426) →リロンゲ (15:10)
9	3/28	日	資料整理
10	3/29	月	8:00 JICA マラウイ事務所打ち合わせ
			10:00 中山専門家と打ち合わせ
			14:30 教育科学技術省表敬、インタビュー
			15:00 Mr. Peter Jinazali, Mr. Kaponda Otanlele (97年度帰国研修員) Ms. Chirstina Mussa (03年度帰国研修員) インタビュー
11	3/30	火	8:30 野原真知子協力隊員 (15-1) およびカウンターパートへのインタビュー (Chawa Community Day Secondary School (以下 CDSS と略))
			10:15 Ms. Doris Chitedze ・教育省地域教育官 (96年度帰国研修員) へのインタビュー
			14:30 ゾンバ CCAP (Church of Central African Presbyterian) ・ Ms. Martha Myava (1997年度帰国研修員) インタビュー
12	3/31	水	8:15 鈴木ともこ協力隊員 (14-3) カウンターパートへのインタビュー
			10:45 深尾淳協力隊員 (14-3) およびカウンターパートへのインタビュー
			午後 ブンブエからリロンゲへ移動。
13	4/1	木	8:30 Chigoneka Primary School 訪問、関係者インタビュー
			10:40 Kakule Primary School 訪問、関係者インタビュー
			14:00 Dzeza CDSS 訪問、関係者へのインタビュー
			15:40 Chipasula Seconary School 訪問、関係者インタビュー
			19:00 帰国研修員との夕食会
14	4/2	金	9:00 教育科学技術省へ報告
			11:00 JICA マラウイ事務所報告
			午後 資料整理
15	4/3	土	リロンゲ (9:40QM201) →ヨハネスブルク (12:00) ヨハネスブルク (14:15SQ405) →
16	4/4	日	→シンガポール (6:30) シンガポール (8:00JL712) →成田 (15:55) 成田 (18:25JL3047) →千歳 (20:00)

第2章 調査結果

1. 調査方法（事前資料調査、現地視察、ヒアリング）

本調査団では、教育分野における課題を量・質・教育マネジメントの改善の3つにカテゴリー分けして、それぞれの現況を行政面・現場面から調査する。（下記表をもとに、調査を行う）具体的には、量・質・教育マネジメントを、それぞれ日本の教育経験に基づいてさらに細分化し、その細分化された項目に基づいて、聞き取り調査および視察を行う。

- ① ケニア、マラウイ両国における教育行政機関へのインタビューを通し、行政面における量・質・教育マネジメントの現状を把握する。
- ② ケニア、マラウイ両国における教育現場の視察、インタビューを通し、現場面における量・質・教育マネジメントの現状を把握する。
- ③ ①、②の結果から、16年度コースカリキュラムの改善点、研修ニーズを特定し、研修対象者の見直しを行う。

<量的拡大>

課題3本柱	日本の教育経験	課題	現地調査ポイント	質問項目
量的拡大	就学促進	親、子ともに教育に対する意識が低い	・不登校生徒に対する学校側の対応者へのインタビュー	教育科学技術省・その他関連機関（以下行政と略） ・義務教育が無償化によってもたらされたメリット・デメリット ・親や子の学校や義務教育に対する理解や参加意欲
				協力隊員配属先を含む学校などの現場（以下現場と略） ・親や子の学校や義務教育に対する理解や参加意欲
量的拡大	女子教育	男女格差	・訪問地域における現況及び課題の確認	行政 ・男女格差の現状 ・その格差をなくすための対策
				現場 ・男女格差の現状 ・学校における格差のための対策

僻地教育	アクセスの悪さ	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔地を訪問し、登校生徒の通学圏を把握する。 ・教育行政官に対し、学校の配置についてどのような措置をとっているのかインタビューする。 	行政 <ul style="list-style-type: none"> ・学校の配置決定法（スクールマッピング等）
	現場		現場 <ul style="list-style-type: none"> ・ドロップアウト率と学校の遠さとの関連性
ドロップアウト	ドロップアウト率が高い	<ul style="list-style-type: none"> ・ドロップアウトすることの要因およびインフォーマル教育の現況を確認する。 ・関係機関の人へのインタビューなどを通して、原因を見つけ、本邦研修で解決できる部分があるかどうか検証する。 	行政 <ul style="list-style-type: none"> ・ドロップアウトの原因 ・ドロップアウトに対する国の対策
			現場 <ul style="list-style-type: none"> ・ドロップアウトの原因は ・ドロップアウト生徒に対する現場の対策について ・インフォーマル教育の現状

<質的向上>

課題3本柱	日本の教育経験	課題	現地調査ポイント	質問項目
質的向上	教育課程			行政 <ul style="list-style-type: none"> ・教育課程（カリキュラムの実際）
				現場 <ul style="list-style-type: none"> ・教育課程（カリキュラム）に対する学校の対応
	教員養成・研修	教員の質が悪い	<ul style="list-style-type: none"> ・ケニアの SMASSE のサイトを見学する。 ・学校配属の協力隊員の話聞く（チームティーチングなどを行っているところを見学する） 	行政 <ul style="list-style-type: none"> ・教員研修制度の現状 ・教員が、指導方法などに悩んだときに相談する機関、システムなどの有無
				現場 <ul style="list-style-type: none"> ・教員間で情報交換や、悩み相談システムの有無
教員養成・研修	教員不足 → 教員に対する生徒数が多い。	<ul style="list-style-type: none"> ・地方の教育担当事務所を訪問し、教員に対する育成計画を確認する。 	行政 <ul style="list-style-type: none"> ・教員不足の現状 ・教員不足への対応策 	
			現場 <ul style="list-style-type: none"> ・無資格教員の現状 	

<マネージメント>

課題3本柱	日本の教育経験	課題	現地調査ポイント	質問項目
教育マネージメントの改善	教育行政(法の整備、人材確保、機材整備等)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育法制の不備 ・地方分権化がうまく進んでいない ・管理部門の人材不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関インタビュー 	<p>行政</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育法の現状（施行面） ・国と地方の役割分担 ・人材確保（教育担当行政官） <hr/> <p>現場</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方教育行政機関の裁量 ・学校の裁量
	教育財政	<ul style="list-style-type: none"> ・資金の配分がうまく行われていない。(全般的な資金不足については、研修では解決できないため、調査対象としません) ・教材不足、インフラ不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・各教育現場への予算配分の仕組みを確認する。 	<p>行政</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育資金の配分状況 <hr/> <p>現場</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国からの資金の用途
	学校経営	<p>学校存続のための自助努力の必要性、教員が適切に事業を行う体制整備、教育資源の効果的な活用のために、校長を中心とした学校関係者全体の学校改善が必要とされている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現地の学校訪問 ・その学校の校長や教員へのインタビューを行う。 	<p>現場</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教材改善などお金のかからない取り組みの有無 ・学校運営体制

2. ケニア・マラウイにおける調査結果

2-1 ケニア

(1) 主要面談者

大塚所長 (JICA ケニア事務所)

仁田次長 ()

佐野職員 ()

Mr.S.K.Kibe ()

杉山隆彦専門家 (中等理数科教育強化計画 (SMASSE) プロジェクトチーフアドバイザー)

長沼啓一専門家 (SMASSE 業務調整)

Mr. Waititu Michael (SMASSE Project)

Ms. Peula Lelei (SMASSE)

Mr. James Ingwae Ebs Ogw (Secretary Chief Executive, Teachers Service Commission)

Ms. Lydia N. Nzomo (Senior Deputy Secretary, TSC)

Ms. Elizabeth I. Kaloki (Officer, TSC)

Mr. Patrick W. Kibui (Principal of KSCT)

Mr. James Muyesu (マクエニ地区 DEO)

大浦真一隊員 (Kaumoni Boys Secondary School)

林賢一隊員 (Kyumu Secondary School)

Mr. Issac N. Joda Raban (Thongoto Teacher College)

Mr. Peter M. Mugo (Thongoto Teacher College)

Ms. Patricia Kimoni (Thongoto Teacher College)

Ms. Maryclaire N. Indire (Thongoto Teacher College)

Ms. Margart Ojuando (Thongoto Teacher College)

Mr. Brendan Kimani Kamamu (Thongoto Teacher College)

Mr. William Mungai (Thongoto Teacher College)

菊本照子 (Save the Children Center)

久保田けい子 (Save the Children Center)

Mr. Amota Nmawgera (Directorate of Personnel Management, Assistant Director)

Mr. A. A. Guruba (DPM, Assistant Director)

Mr. Sylvester O. Bolo (DPM, Senior Assistant, Human Resource Department)

Mr. James O Nyassio (DPM, Assistant Director)

Mr. Daniel O. Ogutu (DPM, Senior Assistant, Human Resource Department)

Mr. David Njuguna Kakiuki (01年度帰国研修員、Kiambu 教育科学技術省郡教育官)

Ms. Veronika W. Kariuki (Kijbe Girls Secondary School)

(2) 現状およびその原因

1) 教育制度について

ケニアの教育制度は 8 - 4 - 4 制 (初等教育 8 年、中等教育 4 年、高等教育 4 年) で

あり、8年間の初等教育は2003年より無償化されている。ただし、給食、制服、文房具にかかる費用は親が負担しなければならない。また、初等教育は無償化されてはいても、義務化されているわけではないため、経済的問題から、学校に通えない生徒、ドロップアウトしてしまう（＝以前は通っていたが、経済的な理由や、親の不理解から学校に通うことをやめてしまうこと）生徒がいる。このような背景から、これまでのコース参加研修員からは、日本の「義務教育制度」がとても参考になり、取り入れたいという意見が出ていた。

初等教育、中等教育修了時には、それぞれ国家統一試験があり、そこでの点数によって、その後の進路が決まる。そのため、試験一辺倒の教育に陥っているとも言え、社会ニーズとの整合性が問われだしている。また、初等、中等学校を卒業しても、就職先がないなどの社会的構造の問題も抱えている。

教育を統括しているのは教育科学技術省である。初・中等教育の教員は TSC (Teachers Service Commission) に雇用されており、同組織が人事管理をしている。教員の地位は、社会的には高いとされているが、給料が安いいため、教員でありながら、副業を持つ者も存在している。

2) 中等理数科教育強化計画 (SMASSE) プロジェクトについて

中等理数科教育強化計画 (SMASSE: Strengthening of Mathematics and Science in Secondary Education) は、ケニアの国家目標である工業化を推進するために、中等教育における理数科教育の重要性が強調されているという状況を背景に、1998年に開始された JICA の技術協力プロジェクトである。

本調査団は、16年度意向のコース改善のヒントを得るべく、SMASSE プロジェクトの事務所を訪れ、ケニアの教育状況および、SMASSE の取り組みについてブリーフィングを受けた。そして、この SMASSE の取り組みから、次年度以降の本研修の改善のヒントを得ることができた。

SMASSE プロジェクトは、ケニアの将来を担う若者の理数科の学力を向上させることを最終目標として、地方の中等学校で働いている理科や数学の教員に対し、年に1回（2週間＝実質10日間）の現職教員研修 (INSET: In-Service Education and Training) を実施することにより、教員が生徒の興味をひきつけるような授業を行えるようになり、ケニアの生徒達にとって理科や数学の学習が楽しいものとなることを活動目標にしている。具体的には、ASEI (Activity, Student Centred, Experiment, Improvisation) / PDSI (Plan, Do, See, Improve) を SMASSE プロジェクトの哲学として、何を学ぶかを生徒に問いかけ、生徒が既に知っていることをもとに議論させて、そこから、予想にもとづいて、観察をしたり、結論を導いたりするような授業の普及をめざしている。そのためには、教員が授業準備に多くの時間を費やす必要が生まれ、教員にとって1、2年目は大変だが、その後は経験も積み重なり、授業も生徒をひきつけ、わかりやすくなる傾向にある。はじめは、「教える」ことに対し積極的ではなく、ASEI に懐疑的だった教員も、このような取り組みを通して、ASEI を取り入れ、積極的に授業を工夫していくようになっていく。この方法は、確実に成果を見せており、モニタリングと評価では、SMASSE での INSET を導入した学校と、導入していない学校とでは、生

徒の算数のテストの点に差も出てきている。また、SMASSE プロジェクト調査によると、SAMSSE 参加校の校長からも、生徒が物理に関心を持つようになったとのコメントがある。なお、SMASSE では、INSET を受講した教師に対し、現場の授業のフォローアップの実施、2 年目研修で問題意識などを共有する時間を設けている。

現在では、ケニアのみならず、ブルンジ、ガーナ、レソト、マラウイ、モザンビーク、ルワンダ、南アフリカ共和国、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエをも対象として SMASSE-WECSA (SMASSE in Western, Eastern, Central and Southern Africa Association) という域内協力を推進し、2002年には、SMASSE-WECSA 13カ国が参加する第三国研修も行った。

3) 量的拡大

a) 就学率

ア) 前述のように、ケニアでは2003年に初等教育が無償化されたものの、給食、制服、文房具代などをまかなえる家でなければ子供を学校に行かせられないのが現状である。全般的に、親や子供の就学願望は非常に高く、親の中には、学費面で融通の利くインフォーマル教育を受けさせる者もいる。(インフォーマル教育でも正式の学校と同じことを教えている)

イ) AIDS 孤児及び乾燥地域の子供の就学率が低いという問題を抱えている。

ウ) 1997年から2000年のユニセフの調査結果によると、純就学率は男子68%、女子69%である。(粗就学率は男子95%、女子93%)

b) 女子教育

ア) 就学児童数の男女格差は調査団の視察先ではほとんどなかったが、田舎の特定の部族では、いまだに女性は早く結婚をし、学校(初等教育の後半)に行きたくても行けないという状況がある。

c) 僻地教育

ア) 僻地を理由とした就学率の悪さや、教育の質の悪さは確認できなかった。

イ) 多くの学校では、親と教員が話す場はほとんどないに等しいが、視察した学校においては、教員も地域に密着しており、マーケットなど普段の生活でコミュニケーションをとれることがある。

d) ドロップアウト

ア) **Secondary School** のドロップアウト率は高くなりつつあり、その主な原因は、経済的な問題、成績が悪いことである。調査団訪問先の2校でのドロップアウト率は低いとのことであったが、ケニア全体としてはドロップアウト率は高いとのことである。

イ) 1995年から2001年のユニセフの調査結果によると、**Grade 5 (Primary School** の5年生相当。日本の小学校5年生にあたる)まで進級する率は88%である。

4) 質的拡大

a) 教育課程

ア) 現在あるシラバスでは各学年とも、決められた量を1年間ですべてを教えること

は困難であるため、教員が自分の得意な部分の授業だけを行い、残った部分は宿題という形で生徒にまかせてしまう現状が多く存在する。国で決められたシラバスは拘束性を持ち、法律により、それを教えなければいけないことになっているが、それができている学校は少なく、それを監視する視学官（Inspector）も、担当学校数が多いこと、かなり遠方に学校が点在していることなどが原因となって、十分機能していないようである。

イ) 学校では、シラバスの消化に追われ、板書されたものを生徒が書き写していく形の授業が展開されている。教科書が一人に一冊は行き渡っていないという現状から、どうしても板書に頼らざるを得ないという現実がある。

ウ) 教科書は検定されてはいないが、教育科学技術省から承認されているものがある。（承認されていないものも市販されており、どの教科書を使用するかは学校が選ぶことができる）また、法律によって、教科書は1年で終わらせなければならないことになっている。

エ) Secondary School の1年生（日本では中学3年生の年齢）の数学の教科書を実際に見たところ、日本の小学校高学年の学習内容から高校2年生くらいの学習内容まで、非常に幅の広い内容となっている。これは、復習も兼ねてスパイラル方式で進めていくためであると聞いているが、日本の教科書とは内容配列がかなり異り、どのような意図で内容が配列されているかまでは分析できなかった。

オ) Primary School の卒業時の全国統一試験が5科目に減ったため、それに必要のない情操教育（音楽、体育など）の科目は一層軽視されるようになった。

カ) Secondary School では、特に生徒指導の時間はなく、Guidance and Consulting Department が教員及び生徒のカウンセリングを行っている。

b) 教員養成、研修

ア) 親は学校に対して口をはさむことはほとんどない。子供がよい仕事につけるように、卒業時の全国統一試験でいい成績をとれることが親にとっても、教員にとっても第一目的となっており、それが詰め込み授業や教員の研修の欠如の一因となっている。

イ) 一部の教員や SMASSE の INSET に参加したことのある教員は熱心に授業研究を行ったり、協力隊員が配属されている学校では JOCV にアドバイスを受け授業を興味深くするために努力しているが、組織的な校内研修や授業研究などは行っておらず、個々の教員がそれぞれの方法で授業を行っており、自分のやり方を模索している感がある。

ウ) 現段階では、制度的な現職教員に対する研修は、SMASSE が行っている中等理科教員に対する INSET しか存在していない。

エ) 教員数に関しても、現在、ケニアでは、他のアフリカ諸国と比べて生徒対教員比が低いため、これ以上 TSC (Teachers Service Commission) からの有資格教員の数を増やすことは難しい。しかし、その一方で、各学校における教員の数は足りておらず、その不足を補うために、各学校が独自で BOG (Board of Governor) と呼ばれ無資格教員を一部採用している状況である。ただし、BOG は、TSC の推薦で

はないだけで、教員になるための教育は受けている。

オ) **Secondary School** の教員と **Primary School** の教員の質には、現在大きな格差がある。**PTTC (Primary Teacher Training College)** に行く学生は、全国統一試験において高い成績水準が要求されておらず、結果として、**Primary** の教員の質も上がらないということに結びつく。

カ) ケニアでは、**Secondary School** の理数科（特に物理）教員が不足しているため、**KSTC (Kenya Science Teachers Training)** の卒業生は、ほとんどが **Secondary School** の教員になり、就職後の離職率も低い。一方、**Primary School** の教員の就職後の離職率は高く、教員を腰掛の職としている者もいる。

5) 教育マネジメントの改善

a) 教育行政

ア) 制度として **INSET** を行なうことは必要だが、その実施が難しく何年もできずにおり、**TSC** としては教育の質を上げること、教員のマネジメントの面で努力していきたいと考えている、とのコメントがあった。(3/22 **Mr. James Ingwae Ebs Ogw, Secretary Chief Executive, TSC**)

イ) **SMASSE** の範囲を初等教育までに広げてほしいとのコメントがあった。その背景として、現在、初等教育終了時の全国統一試験での理数科の成績が悪いため、中等教育で理数科を基礎から教え直す必要があることが挙げられる。初等教育のうちから、子供たちに理数科への適切な姿勢を身につけさせることが必要であるとのことであった。(**Ms. Ludia N Nzomo, Senior Deputy Secretary, TSC**)

ウ) 指導要領がきちんと遂行されているかどうかは、校長と教科主任（両者の仕事のひとつに教育の質向上が挙げられる）が最終的には監督している。その際、満足いく授業を提供できていない教員がいて、指導しても改善されない場合は **TSC** に届け出るという仕組みになっている。また、子供たちがどれくらいシラバスの目標を到達したかは、全国統一試験の結果で判断している。(**Mr. Waititu Michael, SMASSE**)

オ) ケニアが抱えている問題としては、初・中・高の関連性が低いこと（例えば、中等学校のカリキュラムが初等学校のカリキュラムを踏まえたものになっていないこと）、質の高くない教育のマネジメント、**HIV** や麻薬の問題、国家の教育予算の不足等が挙げられた。(**Thogoto Teacher Training College**、関係者)

b) 教育財政

ア) ケニアにおいては、**TSC** が雇用した者が正式な教員とみなされる。しかし、実際は、予算の都合上、教員養成学校を卒業しても、**TSC** から雇用される者は少ない。(ケニアは生徒／教員比が他のアフリカ諸国と比べ低いため、世界銀行からこれ以上教育予算に対する教員への給料の支払いの割合を増やした場合は、援助を打ち切ると言われている。しかし、現実には教員が不足しており、**BOG (Board of Governor)** というかたちで学校が独自で教員を雇っているケースが多い)

イ) ケニアでは、国家予算の約25%が教育に配分されているが、予算の約80%は人件

費に割り当てられている。そのため、事業費はほとんどなく、行政が十分機能していないといえる。

c) 学校経営

ア) 校内における校務の分担において不十分な面が多く見られ、生徒の在籍数・入退学者数等の正確な把握をしていない学校があった。

2-2 マラウイ

(1) 主要面談者

加藤所長 (JICA マラウイ事務所)

村瀬次長 ()

野口職員 ()

中山嘉人専門家 (教育行政アドバイザー)

Mr. M. S. Bonga (Ministry of Education, Controller of Human Resources Management and Development)

Dr. J. B. Kuthema Mwale (Ministry of Education, Director of Planning)

Mr. R. M. Ngalande (Ministry of Education, Director of Teacher Education and Development)

Ms. Christia Mussa (03年度帰国研修員)

Mr. Peter Jinazali (97年度帰国研修員)

Mr. Kaponda Otaniele (96年度帰国研修員)

野原真知子隊員

Ms. Trinity Kalumbu (野原隊員の C/P、Chawa Community Day Secondary School)

Ms. Doris Chitedze (96年度帰国研修員)

Ms. Martha Myava (97年度帰国研修員)

Ms. Margaret Charles Thego (鈴木隊員の C/P、Chimwalira CDSS)

深尾淳隊員

Mr. Peter Kossam (深尾隊員の C/P、Bvumbwe CDSS)

Ms. Fyness Ntapara (Chigoneka Primary School)

Mr. Aaron Kulemeka (Chigonka Primary School)

Mr. Macfiled T.Katsusi (Kakule Primary School)

Ms. Pauline Agabu (Kakule Primary School)

Mr. Denis Kalekeni (Dzenza Mission CDSS)

Ms. Juliana Kmanga (Dzenza Mission CDSS)

Ms. Keith L.E.Kamchokolo (Dzenza Mission CDSS)

Mr. John K K Quangwasi (Dzenza Mission CDSS)

Mr. Jeaniar Buleya (Dzenza Mission CDSS)

Mr. Meses Damian L ikoya (Chipasula Secondary School)

(2) 現状およびその原因

1) 教育制度について

マラウイの教育制度は8-4-4制（初等教育8年、中等教育4年、高等教育4年）であり、8年間の初等教育は1994年より無償化されている。ただし、給食、制服、文房具などは、ケニア同様、親が負担しなければならない。また、無償化により生徒数が増えたが、教員の数は増えていないため、教員1名に対する生徒の数が増え、教育の質の低下を招いている。このような状況を補うために、無資格教員が多く存在している。さらに、HIV/AIDSが深刻な問題として存在しており、毎年約1200名の教員がHIV/AIDSで亡くなっているという現状である。

ケニア同様、初等、中等教育修了時に全国统一試験があるため、詰め込み式の授業に陥りがちである。

教育を統括しているのは教育省であるが、担当行政官が非常に少ないといった問題を抱えている。

2) 量的拡大

a) 就学率

ア) マラウイでは1994年から初等教育が無償になった。2015年までに、就学率男女100%を目標としている。現段階では、識字率6割程度という実態である。

イ) 1997年から2000年のユニセフの調査結果によると、粗就学率は男子139%、女子135%である。（純就学率は男子97%、女子100%）

b) 女子教育

ア) 初等教育における男女の就学率、ドロップアウト率の格差は少ないが、学年があがるにつれてドロップアウト率は女子の方が高くなる。そしてこの格差は、中等教育において、さらに拡大していく。

イ) ドロップアウト率は女子生徒の方が高い。その原因は、親の不理解によるものである。そのため、かつては、女子生徒に対して **Secondary School** における無償化をすることで、女子の **Secondary School** 就学率の向上を目的とした政策をアメリカの開発援助機関である USAID (United States Agency for International Development) の援助 (**GABLE: the Girls' Attainment in Basic Literacy and Education**) のもとで行っていたこともある。

c) 僻地教育

ア) 都市部の教員の給料が高くなっているため、必然的に僻地の教員が減り、よって教育の質の低下が見られる。

イ) 夫の転勤の際に退職する女性教員の数も多く、教員数が不足している。

ウ) DEC (**Distant Education Center: 遠隔教育センター**) の CDS (**Community Day School**) への格上げが行われている。しかし、CDSの教育レベルはいまだ低いという現状がある。

エ) ある僻地校の校長は、「僻地ゆえに感じることは、都市にいるいろいろなもの

が見られ、また他の学校と比較をすることができるが、この子供はそれができない。そのため、子供にとって、こうなりたいという理想像が描きにくい。」と、述べている。(Chimwalia CDSS Ms. Margaret Charles Thego 校長)

d) ドロップアウト

ア) ドロップアウトの原因は主に経済的なことがあげられる。

イ) 視察先の中等学校では、「200名弱の生徒がいる。そのうち、1年目は100名、2年目が50名、3・4年目が10~30名という状態である。学年が上がるごとに人数が減るのは、経済的な理由やより良い学校に行くためにドロップアウトする生徒がいるからである。女子生徒は妊娠などでドロップアウトするケースが散見される。」とのことである。(3/30Chawa CDSS JOCV 野原隊員、Ms. Trinity Kalumbu 校長)

ウ) 1995年から2001年のユニセフの調査結果によると、初等教育5年目まで進級する率は79%である。

3) 質的拡大

a) 教育課程

ア) **Secondary School** の合格が直接本人に通知されないため、生徒の中には自分の合格のことを知らず、学期の初めから出席できないこともあり、年度当初に生徒が揃わず、シラバスの内容をすべてカバーできないことの一因となっている。

イ) 学校におけるテスト期間は、まだ学期が終わってないころから始まるため、授業時間が必然的に減り、シラバスの内容をすべては教えられないという問題がある。

ウ) 教育行政アドバイザーとしてマラウイに派遣中の中山専門家によれば、「農業に向けた教育がもっと必要ではないか。国民の80%以上が農業従事者であり、社会のニーズは『よき農民を作ること』であるにもかかわらず、農業の専門教科はない。また、中等教育では理数科に中心がおかれているが、産業にそのニーズが感じられない。」とのことであった。(3/29JICA 中山専門家)

マラウイでは、**Education for All** をスローガンに、教育に重点を置いているが、ケニアが工業化を念頭においた理数科科目の強化を目指しているのに比べ、何のための教育か (**Education for what?**) という議論がされていないように感じられた。

b) 教員養成、研修

ア) 教員が少ないため、無資格教員に頼らざるを得ない。(無資格教員は全体の6割を占め埋める)。

イ) 無資格教員が多く、**INSET** を受ける側の能力の問題がそもそも存在しており、**SMASSE-WECSA** に派遣できる人材も不足している。

ウ) 教員は、社会的には認められた地位にあるが、給料が非常に安いいため、教員を続けようとする者は少ない。

エ) 国の統計では教員数に関しては、生徒対教員比が60:1ほどになっているが、本調査団で訪問した学校においては、100:1ほどの比で授業を行っている学校も

あった。

オ) ドマシ教員養成大学において、**Pre-service training**、**In-service training** 等に関して、**JICA** プロジェクトが開始される予定である。

カ) 1 教員 2 科目教えなえなければならない **Secondary School** もあり、中にはその教科のことをよくわからずに教えている教員もいるとのコメントが、訪問校の教員からあった。

キ) 調査団が訪問した **Secondary School** の中には、全教員が **Primary School** の資格しか持っていない学校もあった。

ク) 教員の中には、公務員であるにもかかわらず、私立の学校でも教えたり、そのために自校での授業を休んでいる教員もいる。

4) 教育マネジメントの改善

a) 教育行政

ア) 1994年から初等教育が無償化されたが、膨大な予算が初等教育に費やされたために、中等教育の質の低下を招いた。(JICA 中山専門家)

イ) 学校間格差が大きく、生徒の多くが大学へ進学するといったレベルの高い学校 **CSS (Conventional Secondary School)** では資格を持った教員数が多く、施設も比較的整っている。それに対して、**CDSS (Community Day Secondary School)** は、もともと遠隔地教育に使われていた施設を利用した学校であることから、教育内容および施設がきちんと整っているとは言えず、その充実が急務である

ウ) 現状では、高等教育機関へ進学できる人数が少なすぎる。その原因の一つとして、**Secondary School** を卒業する人数そのものが少ないことがあげられる。将来的に国をリードしていく人材を作るためには、**Secondary School** 以上の卒業者を増やすことが必要であり、その前段階として、**Secondary School** の就学率、卒業率をあげることが求められている。

エ) 教育関連の行政官が少ない上、教育行政システムそのものが非効率的であり、いい人材は外国に流出してしまう。(JICA 中山専門家)

b) 教育財政

ア) 教育財政の配分は、**Primary School** に70%注ぎ込んでいるが、教科書・教材などは圧倒的に数が不足しているのが現実である。(中山専門家) (ちなみに、その他の教育機関が教育財政に占める財政の割合は、中等教育では13%、教員養成では7%、教育行政では4%である。)

c) 学校経営

ア) 財政管理、記録管理、事務関連などについて十分な体制が整えられていない。

2-3 研修のニーズ

視察を通じ、2カ国11校ほど、初等教育・中等教育の学校について調査した。学校の施設や教具など物質的な面での学習環境は、特にマラウイでは深刻であり、ケニアでは徐々に改

善されてきているものの、いまだ多くの課題を抱えており、決して恵まれている状況とはいえない。学校によっては、椅子も机もなく、80人もの生徒が狭く薄暗い教室で授業を受けていた。(但し、生徒一人一人の学習に対する意欲は高く、ケニア、マラウイ両国で行った松村団員の算数の授業においても、大変な集中力で授業に望んでいた。) ケニアを中心として **SMASSE** プロジェクトの授業では、生徒中心の授業を目指す取り組みが少しずつ成果を上げているようであるが、現段階では、いずれの国にしても、板書での教え込みによる一方的な授業が多く行われていた。

両国とも日本のように、制度化された研修及び校内の研修体制も整っていない、教員養成大学の絶対数も不足しているのが現状である。

視察先のほとんどの学校では、教員の授業以外の校務分掌等の仕事はなく、教職員の校務分掌等が組織化されている学校は、わずか1校であり、学校の教育方針についても明確な回答が得られなかった。校務分掌等の組織を整備することは、一人一人の教員の役割意識と責任感を高め、自校の児童・生徒の育成に向けての教職員間の連携の体制作りに結びつく。このことは、結果的には教員の資質を高めることになり、今後、両国が取り組むべき大きな課題であると考えられる。

以上のことから、今後の研修においては、これまでの研修プログラムを基本としつつ、次の3点の充実が必要である。

- ① 授業の工夫と改善
- ② 教員研修のあり方
- ③ 学校運営のあり方

今回の調査ではケニア、マラウイの2か国だけの訪問となったが、サブ・サハラアフリカ諸国全体の研修ニーズと捉えることができる。

第3章 調査団所見

1. 総合所見

本調査団では、教育制度やその改善の進み具合に差のあるケニア、マラウイ両国における教育関連機関への訪問を通じて、教育現場が求める共通課題を把握し、研修対象国であるサブ・サハラアフリカ諸国に共通して提供できる研修カリキュラムを提案すること、またそれにとともに、研修対象者の見直しをすることを目的としてきた。それと同時に、本調査団派遣は、教育分野の域内協力の拠点を担うケニア **SMASSE** プロジェクトの成果、今後の方向性を確認する機会にもなった。

調査の結果、サブ・サハラアフリカ諸国共通に提案できる研修内容は、教育を構成する最小単位である教室における「授業の工夫と改善」、教員の質の向上を目指した「教員研修のあり方」、「学校運営」の3本柱に焦点を絞ったカリキュラムとすることが妥当と考えた。

今回訪問したケニア、マラウイ両国を比較すると、教材、教員数の不足などの共通課題がある一方で、教育制度、初等教育無償化政策の導入時期、それにとともなう教育制度改善の進み具合など、相違点がさまざま存在していた。たとえば、ケニアでは **SMASSE** 事業が軌道に乗っていることもあり、質的問題がクローズアップされ、マラウイでは、1994年からの初等教育無償化政策の結果、急増する就学者に比して学校施設から机、椅子、実験機材に使う利用可能な廃材に至るまで、施設面での不足など、量的問題が特に地方で深刻である。しかし、教育の質の観点からは、教育分野の協力の最終的な目的のひとつは、教室での授業運営などを通じた質的な向上であり、その差が発生する要因として、国の違いも考慮すべきことではあるが、各教員のモチベーションによる違いも大きいことが確認できた。

本コースでは1996年コース開始当初より、教育行政、学校訪問、教員の質の向上につながる現職教員の研修プログラムなどを中心に札幌市の事例を紹介してきており、これまでに多様な学校訪問の機会を得てきたが、今後はこれらの経験を踏まえながら、研究授業、生徒中心の授業の展開などの事例等も積極的に紹介する予定である。更に、研修員が授業後に教員との反省会、改善についての意見交換を行うことで、常に教員間において授業改善を試みている現況も紹介することが効果的であると考えられる。

教員の質については、両国ともに制度化された現職教員研修制度はないものの、問題意識の高い教員は互いの授業を見学し合う等により授業研究などを通じて、知識の共有化を図っている。これらの活動をより持続可能な内容とするために、これまでの現職教員に対する研修内容の紹介に加え、研修制度の計画、実施、教育現場への普及、評価など、運営管理の視点を加えることが重要であることを確認した。我が国では法制化された現職教員研修制度が存在しているが、帰国研修員からも、このような現職教員研修に対する関心は高かったため、次年度以降の研修コースのカリキュラムに反映することを検討する。

SMASSE プロジェクトの特徴である生徒中心、実験教育中心のアプローチは大きな成果をあげ、ケニアでは、すでに理数科教科の卒業試験結果が良くなったなどの効果が現れている。このことは、現職教員の再研修を実施することが教育の質、量の改善に有効であることを示していると言えよう。

学校運営については、ケニア、マラウイ両国のほとんどの学校では、教員は過密なカリキュラムの消化に手一杯で、校務担当などを教員の役割として果たすべきこととは考えていないも

の、帰国研修員の間では、札幌市で研修した学校運営については関心が高く、保健室の役割などの研修の充実を次年度以降の研修への要望事項として提案された。次年度以降、保健室、学校事務などの学校運営についても紹介することを検討する。

また、これら3つの項目に加え、研修期間中に、研修員同士のディスカッションの場を設けることで、各研修員の理解を促進するとともに、帰国後に具体的に研修成果をどのように活かすかについて考え、アイデアを深められるようにする予定である。

以上を総括すると、本研修コースは、「授業の工夫と改善」、「INSET」、「学校運営」の事例紹介も加え、それにともない、研修対象者の資格要件の見直しを行う予定である。また、コース名についても、実施内容を簡潔に表現したサブタイトルをつけることとしたい。

2. 提言／研修コースの方向性

2-1 研修コースの方向性

札幌市教育センターが中心となって策定するコースの今後のあり方については、前述のように、これまでの研修プログラムを基本としつつ、さらに「授業の工夫と改善」「教員研修のあり方」「学校運営のあり方」についての研修を充実させる予定である。

例えば、学校視察においては、例年、幼稚園、小学校、高等学校の各校種における授業の様子や校内の施設を見学したり、児童生徒と交流したりすることが主な内容であったが、今後は、それだけにとどまらず、研修員が、授業研究・研修の大切さや、校務分掌組織の必要性を理解し、自国の学校の授業改善や学校運営に活かそうとする意識を高めるような学校視察を計画したい。

具体的には、現段階において、次のような学校視察研修を考えている。

ア) 授業の工夫と改善について

視察先の学校の先生に、研究授業を公開してもらおう研修

イ) 教員研修のあり方について

視察先の学校の校長（または教頭）から、校内における研修体制のあり方や、校務分掌について説明してもらおう研修

ウ) 学校運営のあり方

保健室や事務室などで、養護教諭や事務官にインタビューをする研修

また、学校視察以外では、教育センターで実施する札幌市の教員を対象とした研修をビデオに録画して、それをもとに研修する方法も考えられる。

いずれの場合においても、研修員の問題意識や目的意識をより一層高めることが必要であり、研修中に、研修員の問題意識に基づいたディスカッションをする時間を設けることで、意見交換を行い、さらに理解を深め、それぞれの研修員が帰国後に具体的に実行に移せるような知識の習得、消化を促進したい。研修終了時には、成果発表会にて、研修で学んだことを活かし、帰国後具体的にどのようなことを実施したいかを発表してもらおう予定である。

以上を踏まえ、それぞれの研修員が帰国後、教育現場・機関等の課題に取り組んでいけるようなカリキュラムを策定していきたい。

2-2 到達目標・研修対象者

上述のようなカリキュラム改編にともない、次年度以降は、以下の通り、到達目標および研修対象者を設定する。

(1) 到達目標

- ① INSET の導入、管理等について理解する
- ② 授業の工夫と改善のあり方の紹介
- ③ 学校運営について理解する
- ④ 各研修員が帰国後に適用可能な事例について考える

(2) 研修対象者

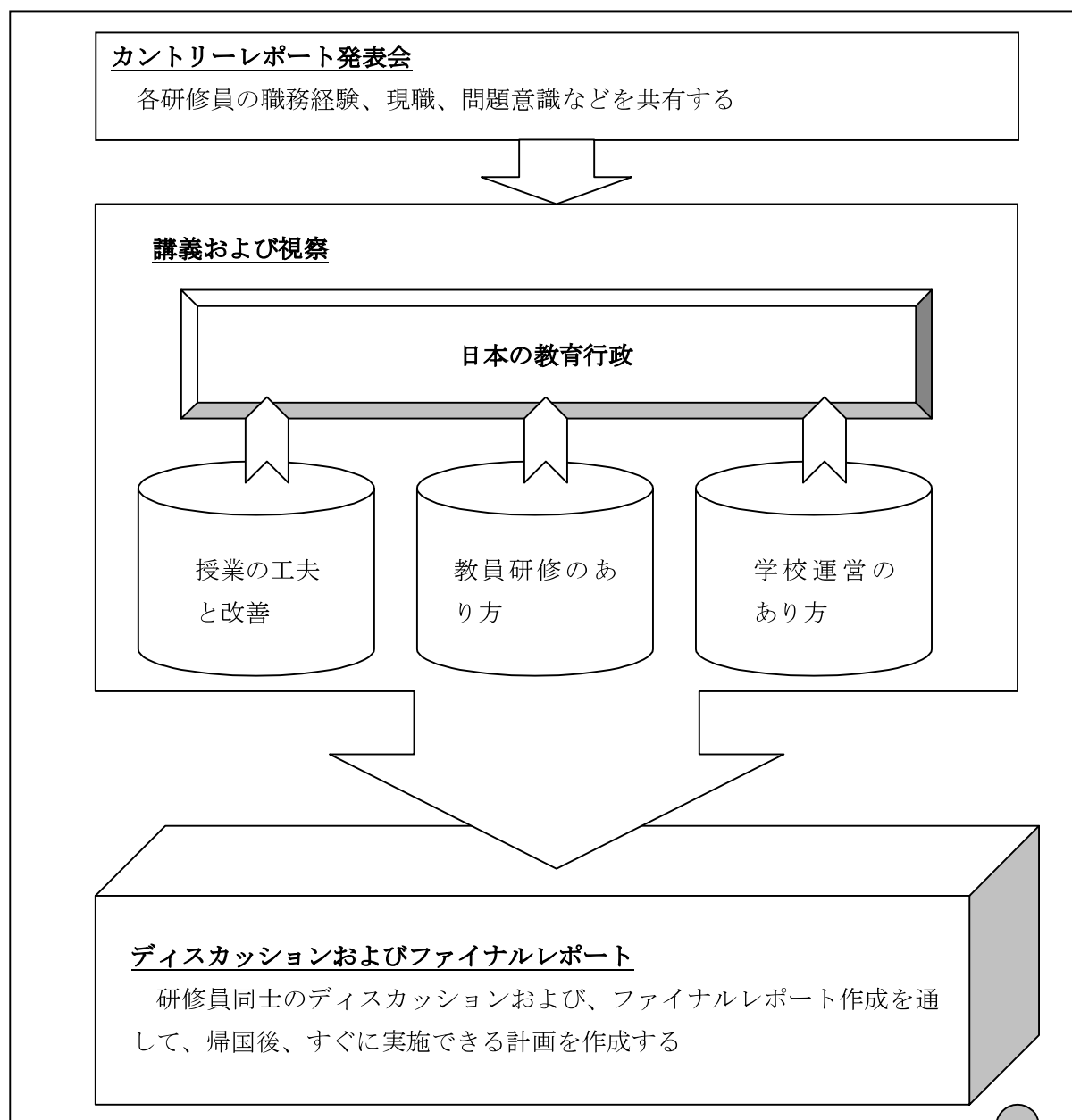
* 教員経験、あるいは校長・教頭の経験を持っている教育行政官、または、学校教育の改善に影響力のある教育行政官

* 5年以上の教員経験を持ち、かつ、学校運営に携わっている校長、教頭

* 教員養成学校にて5年以上の経験を有する、授業指導法を教えている教員

研修対象者は、上記のように、学校教育の改善に深く関わっている教育行政官および校長、教頭、教員養成学校の教員を対象とする。また、G.I. では、それに加え、注意点として、「本コースでは、帰国後に学校教育の改善に取り組む際に役立つ講義、視察を準備しているため、参加研修員は、学校教育の改善に深く携わり、かつ影響力のある者が望ましい。」という文言を付す予定である。

<コース概念図>



到達目標

- ① INSET の導入、管理等について理解する
- ② 授業の改善と工夫のあり方の紹介
- ③ 学校運営について理解する
- ④ 各研修員が帰国後に適用可能な事例について検討する

*本概念図をもとに、今年度以降のカリキュラムを策定する。

別添資料

収集資料リスト

ケニア、マラウイ基礎情報

帰国研修員名簿（ケニア）

帰国研修員名簿（マラウイ）

調査団帰国報告会資料

平成16年度 G.I.

収集資料リスト

No.	資料名	入手元	国名	種類	備考
1	ケニア中等理数科強化計画 フェーズII概要資料	SMASSE OFFICE	Kenya	コピー、パンフレット、ポスター	SMASSE Project の概要説明
2	Instruments for Internal Monitoring and Evaluation	SMASSE OFFICE	Kenya	冊子	SMASSE Project の評価報告書
3	Save the Children Center 広報用資料	Save the Children Center	Kenya	コピー、パンフレット	Save the Children Center 活動紹介
4	GHC Pupils' book 4 Oru Province Nairobi	ナイロビにて購入	Kenya	冊子	Standard 4 用教科書
5	Kijabe Girls' high school 数学用ワークシート	Kijabe Girls' high school	Kenya	コピー	Kijabe Girls' High School における授業用シート
6	新聞	JICA Malawi	Malawi	コピー	年間1200名の教師がAIDSで亡くなるという記事
7	Teacher Education (Demand)	JICA 中山教育行政アドバイザー	Malawi	コピー	教員の待遇に関する資料
8	Report on SMASSE INSET MALAWI Review Workshop	JICA 中山教育行政アドバイザー	Malawi	冊子	マラウイにおけるSMASSE INSET のレビュー
9	Malawi DHS EdDate Survey	JICA 中山教育行政アドバイザー	Malawi	コピー	マラウイの教育に関するデータ資料
10	Establishment control review in the Ministry of Education, Science and Technology	JICA 中山教育行政アドバイザー	Malawi	冊子	マラウイの教育事情に関する資料
11	Primary Curriculum and Assessment Reform	JICA 中山教育行政アドバイザー	Malawi	冊子	小学校の教科書

ケニア、マラウイ基礎情報

	ケ ニ ア	マ ラ ウ イ
面積	58.3万km ² (日本の約1.5倍)	11.8万km ² (北海道と九州をあわせた面積)
人口	2,868万人 (1999年：国勢調査)	1,100万人 (2000年：世銀)
首都	ナイロビ (Nairobi)	リロンゲ (Lilongwe)
住民	キクユ人、ルヒヤ人、カレンジン人、ルオ人等	バンツー系 (主要部族はチェワ族、トゥンブーカ族、ンゴニ族、ヤオ族)
言語	スワヒリ語、英語	チェワ語、英語 (以上公用語)、各部族語
宗教	伝統宗教、キリスト教、イスラム教	キリスト教が半数、その他イスラム教、伝統宗教
独立年	1963年	1964年
教育制度	8 - 4 - 4 制 (初等の8年間は無償)	8 - 4 - 4 制 (初等の8年間は無償)
初等教育無償化導入年	2003年	1994年
平均寿命	45歳 (UNICEF)	38歳 (UNICEF)
初等教育における使用言語	スワヒリ語	チュワ語 (5年生以降はチュワ語の時間以外は、すべて英語で授業を行う)
国家予算に示める教育への支出の割合	16.7% (1995~1997年 UNDP)	18.3% (1995~1997年 UNDP) 初等：58.8 中等：8.9 高等：20.5
教師：生徒率 (初等学校)	1 : 30 (1995年ユネスコ)	1 : 59 (1995年ユネスコ)
就学率(1997~2000年 ユニセフ)	男 95 (68) 女 93 (69) () 内は純就学率、() 外は粗就学率	男 139 (97) 女 135 (100)
grade5まで残る率(1995~2001)	88%	79%
成人識字率 (2000年ユニセフ)	男 89 女 76	男 75 女 47

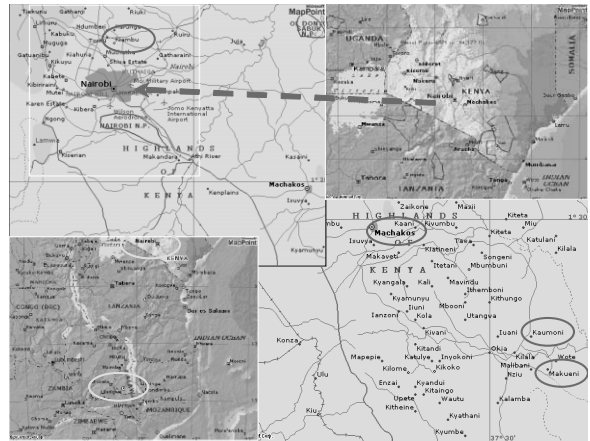
主要産業	(農) コーヒー、紅茶、サイザル麻、綿花、とうもろこし、除虫菊 (工) 食品加工、ビール、タバコ、セメント、石油製品、砂糖 (鉱) ソーダ灰、ほたる石	(農) たばこ、茶、綿花、落花生、桐油、コーヒー (工) 繊維、石鹼、製靴、砂糖、ビール、マッチ、セメント
GNP	112億米ドル (2002年：世銀)	1,700百万米ドル (2001年：世銀)
一人あたりGNP	350米ドル (1998年：世銀)	160米ドル (2001年：世銀)
経済概況	比較的工業化が進んでいるものの、コーヒー、茶、園芸作物などの農産物生産を中心とする農業国。農業がGDPの約25%、労働人口の約60%を占める。90年代後半、早魃及びエルニーニョ現象による大雨のため農作物やインフラに深刻な被害が生じ、治安の悪化もあって、成長率はここ数年低水準にとどまっていたが、2001年は農業生産の回復もあり、前年のマイナス成長からプラス1.2%に転じた。(2002年は1.1%)	(1) 農業に基盤を置き(GDPの約40%、輸出の90%)、労働人口の85%が農業及び農業関連事業に従事している。タバコ、紅茶、砂糖等の農産物が全輸出の85%を占めており、これら農産物価格の国際市況に外貨収入を左右されている。 (2) クワチャの対米為替レートは2000年1月以来下落を続けている(1月に1米ドル=46.5MKであったが、11月には約80MKまで下落)。右下落の理由として主要輸出産品のタバコ輸出額の減少及び輸入石油価格上昇が挙げられる。2000年の実質GDP成長率は2.5%程度となる見込み。 (3) 2002年2月、ムルジ大統領は、洪水及び干ばつ被害の影響により深刻な食糧不足状況にあるとして、食糧支援を緊急要請した。

帰国研修員名簿（ケニア）

参加年度	研修員氏名	所 属
平成8年度 (1996年度)	Mr. Joe Kinyuah NYAGAH	Senior Education Officer (PE : Finance & Administration) Ministry of Education Headquarters 教育省（初等教育－財政、行政）上級教育官
	Mr. Augustine Musyoki KITHEKA	Senior Education Officer Ministry of Education Headquarters Nairobi 教育省上級教育官
平成9年度 (1997年度)	Mr. Geoffrey Muneria CHERONGIS	District Education Officer, Ministry of Education 教育省地域教育官
平成10年度 (1998年度)	Ms. Marymargaret Takla Omondi OLUTE	Assistant Director of Education Ministry of Education 教育省教育部副部長
平成12年度 (2000年度)	Ms. KALOKI Elizabeth Itumbi Kombo	Staffing Officer Secondary Teachers Service Commission 教職員人事委員会人事副担当官
	Mr. Kenneth Chege KABETU	Education Officer Ministry of Education, Science and Technology 教育科学技術省教育官
平成13年度 (2001年度)	Mr. David Njuguna KARIUKI	District Education Officer Ministry of Education, Science and Technology 教育科学技術省郡教育官
平成14年度 (2002年度)	Mr. KIPKULEI David Talibong	District Education Officer Teachers Service Commission 教育委員会郡教育官
平成15年度 (2003年度)	Ms. Jane Jepkemboi MTANGE	District Education Officer Ministry of Education, Science and Technology 文部科学技術省地方教育官
	Ms. Mary Wangech GATURU	District Education Officer Ministry of Education, Science and Technology 文部科学技術省地方教育官

帰国研修員名簿（マラウイ）

参加年度	研修員氏名	所 属
平成8年度 (1996年度)	Mr. Kaponda Yakobo Dokotala OTANIELE	District Education Officer Ministry of Education 教育省地域教育官
	Ms. Doris CHITEDZE	District Education Officer Ministry of Education 教育省地域教育官
平成9年度 (1997年度)	Mr. Peter JINAZALI	District Education Officer Ministry of Education 教育省地域教育官
	Ms. Martha Olive MYAVA	District Education Officer Ministry of Education 教育省地域教育官
平成10年度 (1998年度)	Mr. Brighton Fanuel CHAKHAZA	Education Division Manager Ministry of Education Division Office 教育省地域局教育部長
平成12年度 (2000年度)	Mr. Mcwanders Handson Daiomon CHATSIKA	Divisional Planner Ministry of Education, Science and Technology 教育科学技術省部門計画官
平成15年度 (2003年度)	Mr. KALANDA Samson Chinkudzu Hanniford	District Education Manager Thyolo District Education Office Ministry of Education, Science and Technology 文部科学技術省チヨロ地方教育局地方教育局長
	Mr. BANDA Billie Chikhwana	District Education Manager Ministry of Education District Education Office 文部省地方教育局地方教育局長
	Ms. MUSSA Chikondano Christina	Education Division Manager Ministry of Education, Science and Technology 文部科学技術省教育部長



ケニア、マラウイにおける 教育事情・教育現場について

- 1 子どもの学習環境の問題
- 2 実際の授業の様子
- 3 教師の研修の実情
- 4 学校運営

数学の授業を行って・・・

- ケニア: Secondary School Form 1
(中学校3年生程度)
- マラウイ: Primary School Standard 8
(中学校2年生程度)

学校の施設の現状

- 生徒数に見合う教室の不足
- 机・椅子の不足
- 照明がなく、薄暗い教室での学習
- 教科書・理科の実験器具の不足
- 水・トイレなどの衛生設備の未整備

「実際の授業の様子」

- 板書による教師中心の授業

SMASSEプロジェクト

SMASSE Homepage

ケニア中等理科教育強化計画 フェーズ2

Strengthening of Mathematics and Science
in Secondary Education Project, Phase II
@ Kenya Science Teachers College
implemented by MoEST Kenya & JICA

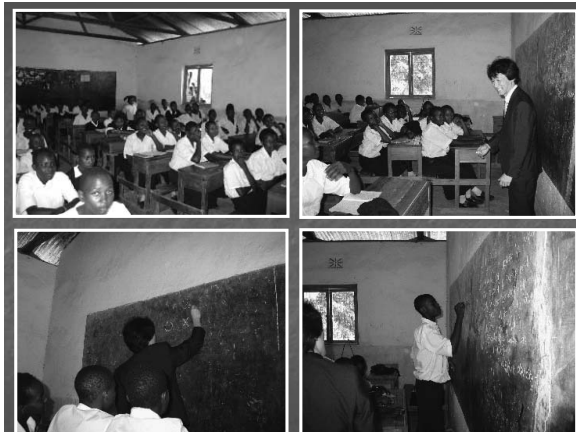
国際協力
機構
JICA

Kenya
Ministry of Education,
Science & Technology

Activity, Student Centred,
Experiment & Improvisation
最終更新日は平成16年3月15日です。
Let's SMASSE, Share ASEI & PDSI!

数学の授業を行って・・・

- ケニア: Secondary School Form 1
(中学校3年生程度)
- マラウイ: Primary School Standard 8
(中学校2年生程度)



本質的な問題・・・

- 学習達成度が低い要因は、学校施設などの学習環境にあるとは言いきれず、どちらかと言うと教師の授業自体に問題があるのではないか

教師の研修の実情

- 教員研修制度の実情(国家レベル)
- Pre-Service Trainingの抱える問題
- 教員研修制度の実情(学校レベル)
- In-Service Trainingができない要因

教員研修制度の実情 (国家レベル)

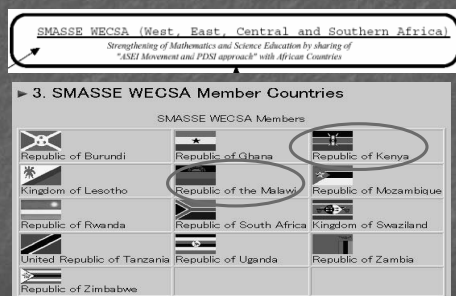
- 制度化された I N S E T が存在しない
- 教員養成大学数の不足
→ 初等教育の無償化による質の低下
→ 無資格教員
- SMASSEによる広がり (ケニア)
- SMASSE-WECSAに派遣できる人材不足 (マラウイ)

中等教員数の需要と供給 (マラウイ)

	2004	2005	2006	2007	2008
1) 必要教員数	12,463	13,363	14,289	14,946	15,559
2) 新卒教員 + 現職教員	5,734	6,483	7,193	7,869	8,510
3) 不足教員数	6,729	6,880	7,096	7,077	7,049

■ Malawi MoEST Education Basic Statistics (2000)

SMASSE-WECSA



Pre-Service Trainingの抱える問題 (教員養成大学)

- 教員養成学校入学生徒の成績
→ 中等学校終了試験(全国统一試験)
- 教員志望のモチベーションの低下
→ 教師の使命とは？



- 成績優秀者は入学しない(ケニア・マラウイ)
社会的な位置づけよりも給与面
- 正規教員採用枠が少ない(ケニア)

教員研修制度の実情 (学校レベル)

- 校長：教員の授業を参観，教科指導，相談
→タイムマネジメントの欠如
→教師が授業をサボる
- 教員：授業研究・組織的取組はない
- New Syllabusのワークショップ
＜近隣校Cluster(学区)＞ (マラウイ)

- 視察先は教育熱心な先生で溢れていました



In-Service Trainingができない要因

- Creativeな授業内容よりも，試験に合格するための授業
→研修内容を生かす場の欠如
- 個々の教師のシラバス・教授法による授業
→無資格教員（授業内容のばらつき）
- 教師の過密スケジュール

無資格教員 Dzenza CDSSの場合...

- CDSS (Community Day Secondary School)
中等教育学校
- 教員数 15人
資格：
中等教育 1人
初等教育 14人



学校運営



Education For What

- Education for All
- Education for What

問われる
教育のビジョン



帰国研修員とのインタビューを通じて




地方教育行政セミナーの方向性

- 学校現場の教師の質の向上



- 帰国後、教育現場の課題に取り組んでいける課題

今年度の研修の3つの柱

- 授業改善
 - 教員研修
 - 学校運営
- 
- GIの見直し
(研修対象者の見直し)

今年度の研修カリキュラム(案)

